資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Takemi Furuya, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making, sorting and pre-mailing business for National Pension premium payment reminder & payment form (for previous years) approximately 1,649,000 pieces

⑷　Performance period : From date of contract through 13 January, 2023

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 16 September, 2022

⑻　Contact point for the notice : Yoichi Takahashi, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

令和４年８月24日

独立行政法人　海技教育機構

理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

○第10号

1　掲載日　令和４年６月７日（号外政府調達第103号）

2　変更内容　19頁２段目、１⑵中「③Ａ重油120kℓ」を「③Ａ重油100kℓ」に、19頁４段目、５⑶中「③Fuel Oil A 120kℓ」を「③Fuel Oil A 100kℓ」にそれぞれ変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和４年８月24日

支出負担行為担当官

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱　松山　健二

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

1　掲載日　令和４年７月22日（号外政府調達第135号）

2　訂正内容　１ページ２段目２⑶中「Ａ若しくはB」を「A、B若しくはC」に、２ページ１段目５⑹③中「A or B」を「A, B or C」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

令和４年８月24日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長　藤井　良一

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第１号―極地研

令和４年５月17日（号外政府調達第88号）16ページ掲載の入札公告第１号－極地研「ヘリチャーター　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、入札書及び競争参加資格確認資料の提出を同時に行う試行工事（以下「同時提出型」という。）です。

本工事は、電子契約システム対象案件です。

令和４年８月24日

支出負担行為担当官

東北農政局長　坂本　　修

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　河南二期農業水利事業　中山揚水機場ポンプ設備改修工事

⑶　工事場所　宮城県石巻市鹿又地内

⑷　工事内容　ポンプ設備　主ポンプ設備　立軸斜流ポンプ　口径1,000㎜　４台　原動機　４台　吐出弁　４台　逆流防止弁　４台　補助機械設備　１式　天井クレーン　１基　小配管　１式　受変電・配電設備　１式　操作制御設備　１式　計装設備　１式

⑸　工期　令和６年３月８日まで。

⑹　本工事は、提出された技術資料に基づき、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ型）の適用工事である。

また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

⑻　本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。

⑼　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の１年間東北農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事である。